

ピムコ ショートターム・ インカム・ファンド

(為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券

PIMCO Short Term Income Fund

販売用資料 2021.07

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

ともに、その先へ。



PIMCOが運用する2つの戦略を融合することで、世界の幅広い公社債等に投資をしながら安定性と収益性を徹底的に追求します。

ショートターム戦略 × インカム戦略 安定性の追求 × 収益性の追求

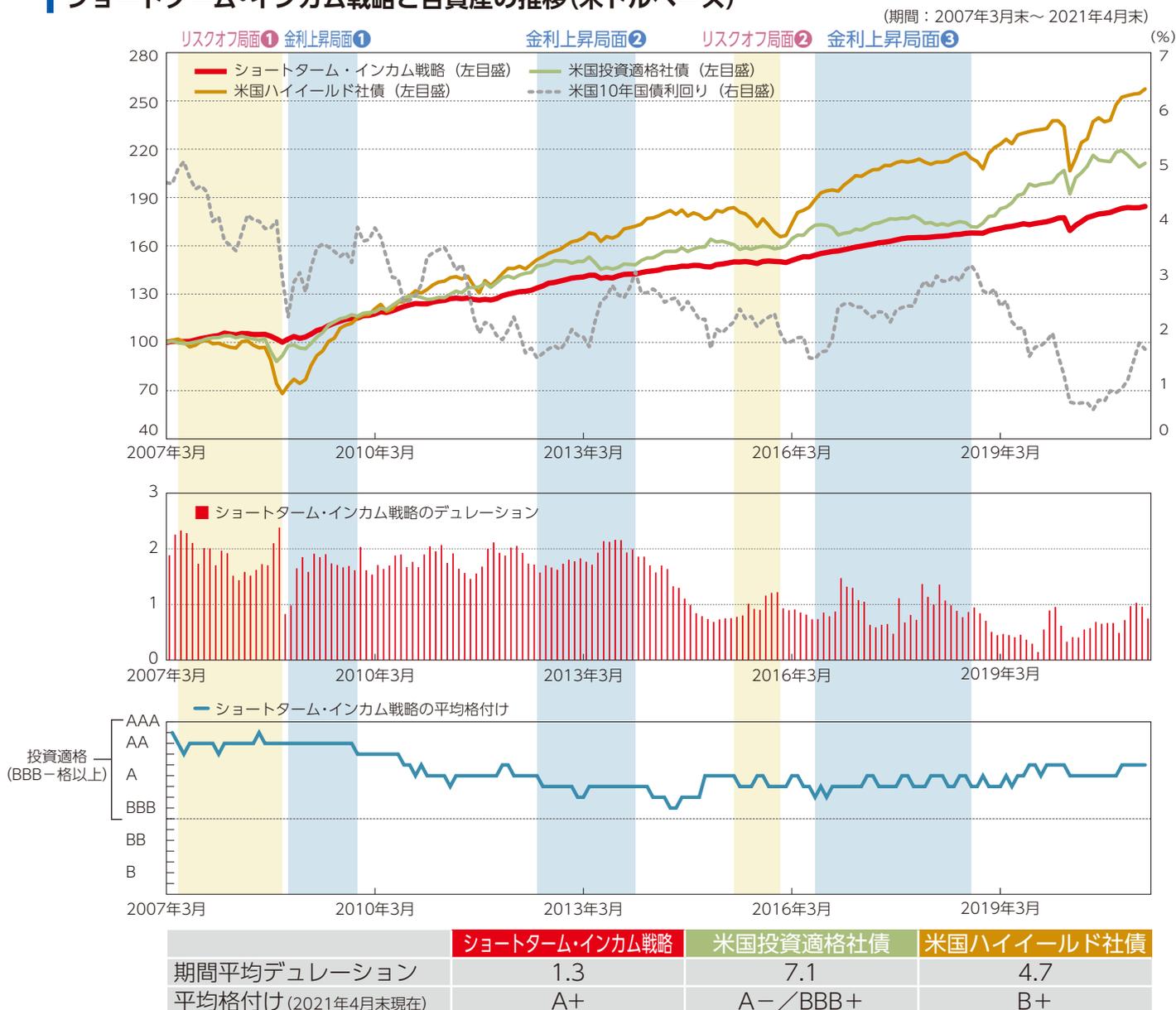
※ショートターム戦略とインカム戦略を融合したものを「ショートターム・インカム戦略」と記載する場合があります。

ンド(為替ヘッジなし)を「(為替ヘッジなし)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。「ショートターム・インカム戦略」と省略して記載する場合があります。

金利／信用リスクを相対的に抑制する

一般的な債券運用に比べて、ショートターム・インカム戦略は金利／信用リスクを抑制することで、着実な元本成長を実現してきました。

ショートターム・インカム戦略と各資産の推移(米ドルベース)



(出所) ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・米国ハイイールド社債、米国投資適格社債、ショートターム・インカム戦略は2007年3月末=100として指数化しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。詳細につきましては、P6をご確認ください。
- ・ショートターム・インカム戦略のデュレーションについては、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。
- ・ショートターム・インカム戦略の格付けについては、S&P、Moody'sが付与する格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。また、前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しますが、無格付けとなる銘柄もあります。平均格付けとは、基準日時点で各戦略を構成している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。
- ・米国投資適格社債、米国ハイイールド社債の格付けについては、各指数公表元が発表した格付けをS&Pの格付け記号に基づき表示しています。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。なお、長期のシミュレーションをご参考までにお示しするため、当10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しておりますが、これらは当ファンド

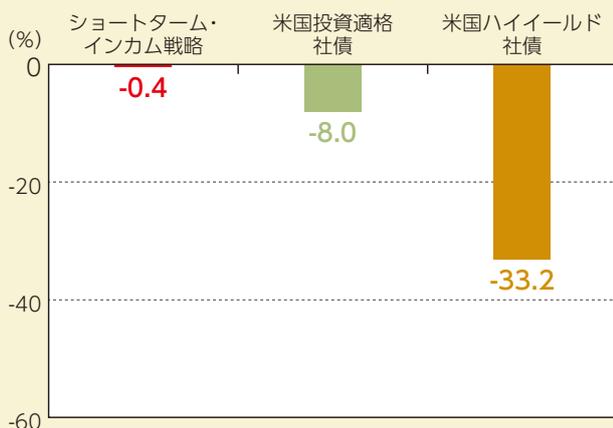
- ・リスクオフ局面は、米国ハイイールド社債が5%以上下落した局面(期間6ヵ月以上)を指します。金利上昇局面は、米国10年国債
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数につ
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するもの

ことで安定性を追求

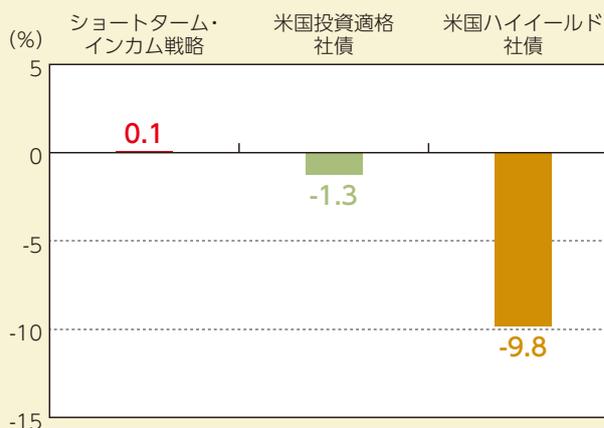
ショートターム・インカム戦略はリスクオフ局面、金利上昇（債券価格下落）局面においても概ね良好な運用成果となる傾向がみてとれます。

リスクオフ局面の騰落率

①米国サブプライム・ローン問題／リーマン・ショック
(期間：2007年5月末～2008年11月末)

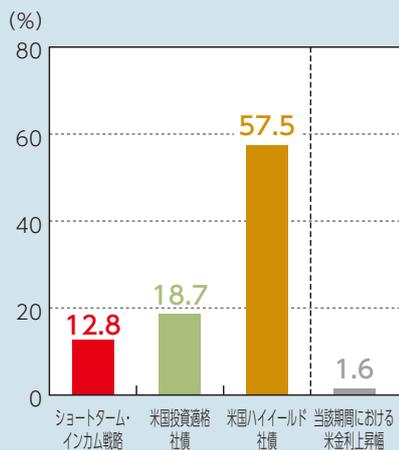


②中国景気減速懸念／原油安
(期間：2015年5月末～2016年1月末)



金利上昇局面の騰落率

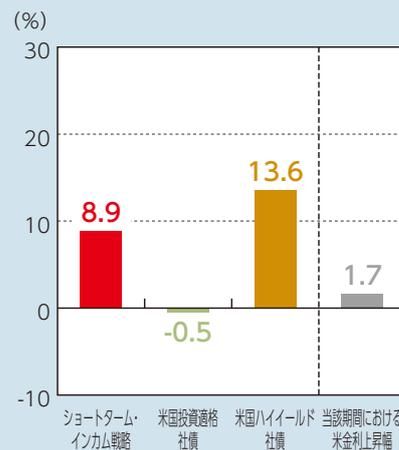
①リーマン・ショック後
(期間：2008年12月末～2009年12月末)



②バーナンキ・ショック*前後
(期間：2012年7月末～2013年12月末)



③米国の利上げ開始後
(期間：2016年7月末～2018年10月末)



*バーナンキ・ショックとは、2013年5月、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長(当時)の量的緩和縮小を示唆する発言が引き金となり発生した金融市場の混乱のことです。

(出所)ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座(ショートターム戦略は1987年や投資対象ファンドの実績ではありません)。

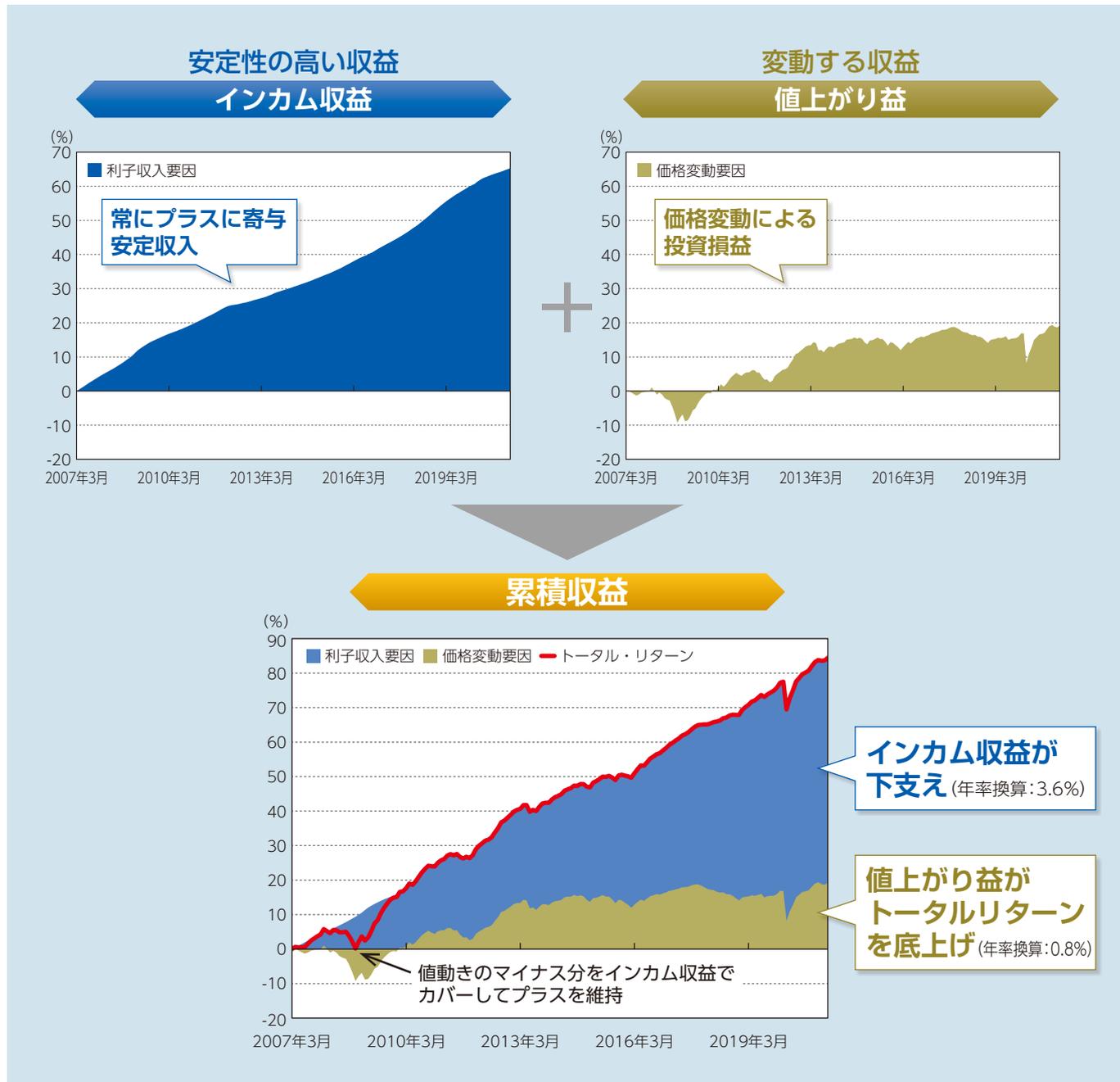
利回りが1.5%以上上昇した局面(期間1年以上)を指します。【】をご覧ください。ではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮してありません。

インカムの積み上げを軸としつつ収益

プラスに寄与するインカム収益(利子収入)が、市場の変動に左右されにくい安定したリターンとして、パフォーマンスを下支えしています。さらに、さまざまな債券への投資を通じて債券価格の変動による値上がり益も追求します。

ショートターム・インカム戦略の累積収益(米ドルベース)

(期間:2007年3月末~2021年4月末)



(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・利子収入要因は、トータル・リターンに各月末の最終利回りを乗じて算出しています。なお、最終利回りは各月末のショートターム戦略70%+インカム戦略30%として計算しています。また、価格変動要因は、トータル・リターンから利子収入要因を差し引いて算出しています。上記は簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。シミュレーションの詳細につきましては、P3、P4をご確認ください。

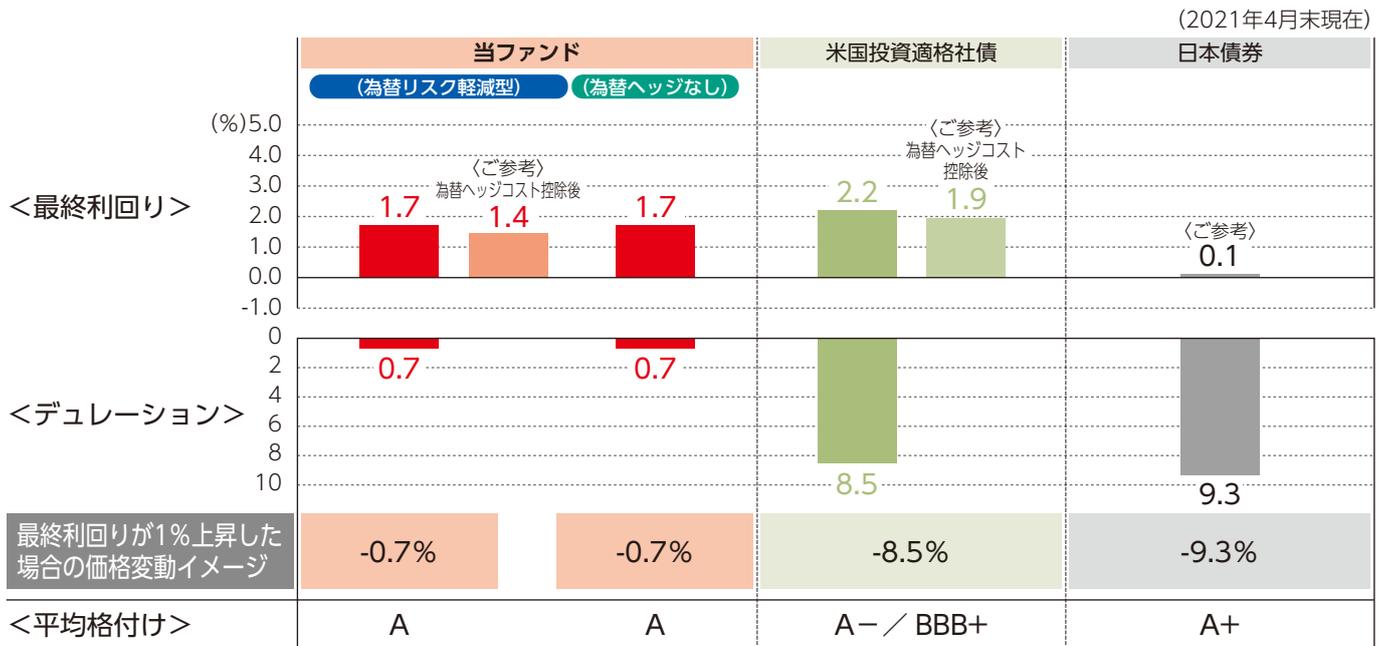
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するもの

性を追求

米国投資適格社債や日本債券などに代表される従来型の低リスク運用においてはデュレーションが長期化しており、低金利環境下で金利リスクに見合った利回り水準が得られにくくなっております。当ファンドは金利リスクを極力抑制しながらも、相対的に高い利回りを追求しています。

最終利回り・デュレーション

※各ファンドの運用実績については、P12をご参照ください。



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、当ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。
- ・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りやデュレーションだけで単純に比較できるものではありません。
- ・当ファンドの格付けについては、S&P、Moody'sが付与する格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。また、前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しますが、無格付けとなる銘柄もあります。平均格付けとは、基準日時点で各戦略を構成している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。
- ・米国投資適格社債の格付けについては、指数公表元が発表した格付けをS&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- ・日本債券の格付けについては、日本国債におけるS&Pの自国通貨建て長期信用格付けを表示しています。
- ・当ファンドの利回り、デュレーション、格付けについては、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。
- ・上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

- 〈ご参考〉
- デュレーションとは、金利が変動したときの債券価格の変動を表す指標です。
 - デュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなり、逆にデュレーションが小さいほど金利変動に対する債券価格の変動率が小さくなります。

金利の変化と債券価格の変化のイメージ



・上記は金利と債券価格の一般的な関係を表したイメージ図であり、債券価格が常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

ではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

ピムコの徹底した銘柄分析と高い運用力

ピムコの詳細につきましては、P11をご確認ください。

ピムコの各投資対象資産の専門チームが、国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的な利回りと返済能力を兼ね備えた良質なインカムを発掘します。あらゆる債券を実質的な投資対象とすることで、分散効果が期待できるポートフォリオを構築します。

ショートターム・インカム戦略の主な投資対象資産



(出所) ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

主な固定金利資産

- | | |
|--|---|
| <p>米国政府関連債</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国の政府や地方政府が発行する債券 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある | <p>米国政府系モーゲージ証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券 信用力が高い 期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある |
| <p>先進国債券(除く米ドル建て)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米ドル建て以外の先進国の国債、政府関連債・地方債、投資適格社債、ハイイールド社債/バンクローン、モーゲージ証券等 | <p>新興国債券</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行体の所在国が新興国である、または新興国通貨建ての公社債等 先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある |
| <p>投資適格社債</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある | <p>ハイイールド社債</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券 信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある |

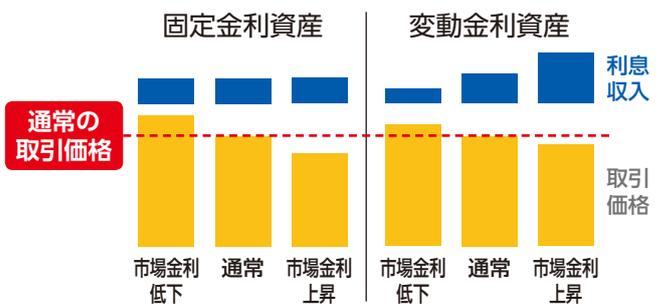
(出所) ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記における資産の説明は、一般的な特徴を述べたものです。このためすべてを把握したものでなく、またこれら特徴と異なる場合があります。また今後の状況を示唆・保証するものではありません。

主な変動金利資産

- | | |
|---|---|
| <p>バンクローン</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン 通常、優先担保が設定されており、無担保社債などと比較して弁済順位が高い | <p>米国非政府系モーゲージ証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国の非政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券 米国政府系モーゲージ証券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向にある |
|---|---|

市場金利の変動による取引価格の変化(イメージ)

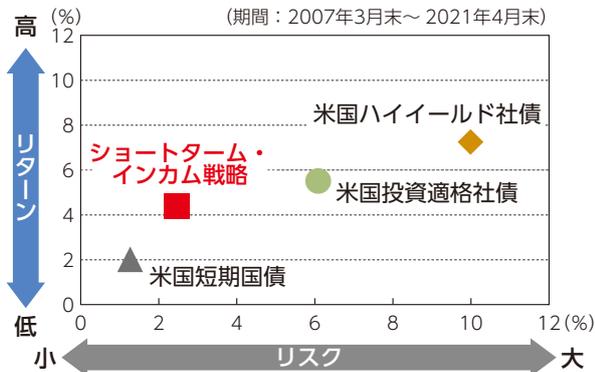


変動金利資産は市場金利の変動に伴う取引価格の変動幅が相対的に小さくなる傾向にあります。

・上記は理解を深めていただくためのイメージであり、全ての変動金利資産が固定金利資産と比較して取引価格の変動が小さいこと等を保証するものではありません。

ショートターム・インカム戦略のシミュレーションをみると、米国投資適格社債や米国ハイイールド社債と比べてリターンは小さいものの、安定した値動きを示しており、リスク対比のリターンが高くなっていることがわかります。

ショートターム・インカム戦略と各資産のリスク・リターン(米ドルベース)

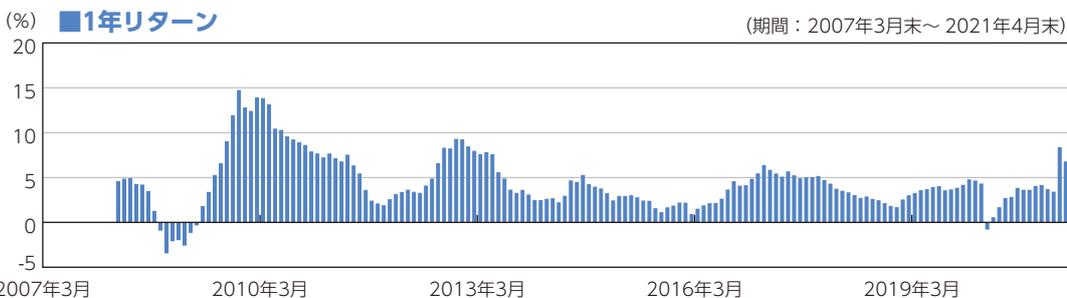


資産名	①年率 リターン(%)	②年率 リスク(%)	③投資効率 (①÷②)
■ ショートターム・インカム戦略	4.4	2.5	1.8
● 米国投資適格社債	5.5	6.1	0.9
◆ 米国ハイイールド社債	7.2	10.0	0.7
▲ 米国短期国債	2.0	1.3	1.6

- ・リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。
- ・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
(出所)ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ショートターム・インカム戦略における投資期間別のシミュレーションでは、1年間のマイナスリターンは158回中8回、3年間ではマイナスリターンとなった期間はありませんでした。また、1年リターンと3年リターン(年率)を比べると、3年リターンの方が安定したリターンとなっていることがわかります。

ショートターム・インカム戦略の投資期間別リターン(米ドルベース)



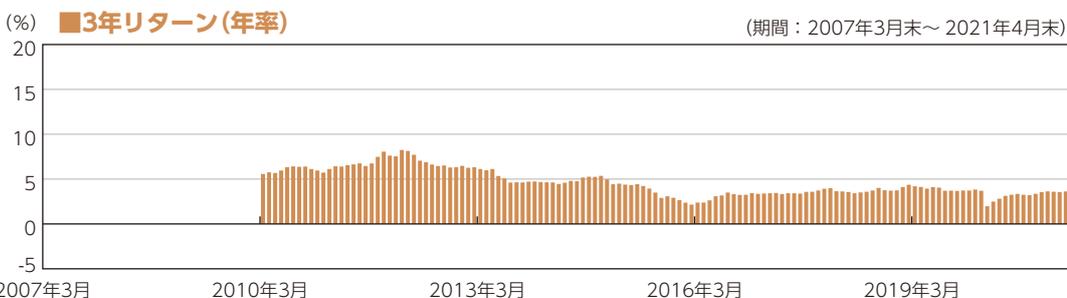
プラスリターンの回数

150回/158回

マイナスリターンの回数

8回/158回

- ・上記の値は、各月末までの1年リターンです。例えば、2021年4月末のリターンは、2020年4月末～2021年4月末までの1年間のリターンを示しています。



プラスリターンの回数

134回/134回

マイナスリターンの回数

0回/134回

- ・上記の値は、各月末までの3年リターン(年率)です。例えば、2021年4月末のリターンは、2018年4月末～2021年4月末までの3年間の年率換算したリターンを示しています。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。シミュレーションの詳細につきましては、P3、P4をご確認ください。

- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、
利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

◆円建外国投資信託*1への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

*1 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

(為替リスク軽減型):ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (JPY) / ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY (JPY)

(為替ヘッジなし):ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (USD) / ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY (USD)

◆世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品*2／バンクローン*3／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

*2 証券化商品とは、住宅ローンや自動車ローンなどの資産とその資産から発生するキャッシュフローを担保として発行される有価証券をいいます。また、モーゲージ証券とは、住宅ローン等の債権を担保として発行される有価証券のことをいいます。

*3 バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

※派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。

※上記の公社債等が組入れられない場合や、上記以外の有価証券等が組入れられる場合があります。

※モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

※主要投資対象である公社債等の概要については、P7をご参照ください。

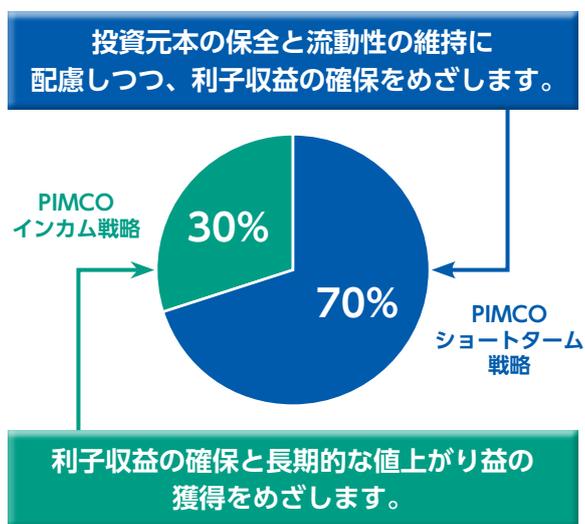
2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、 「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを 基本とします。

◆PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (JPY) / (USD) は、当該運用戦略を採用しています。

◆PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) / (USD) は、当該運用戦略を採用しています。



上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、 ピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ◆ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資の指図を行います。
- ◆ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4 (為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)の2つがあります。

- ◆(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- ◆(為替ヘッジなし)は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
▶(為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)については、P13をご参照ください。

5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に 分配金額を決定します。

- ◆分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ピムコのご紹介

◆ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立されたグローバルな資産運用会社です。債券運用に強みを持ち、徹底したリスク管理と長期的に規律ある運用を特徴とし、お客さまの多様なニーズに応える革新的な資産運用ソリューションを提供しています。



(2021年3月末時点)

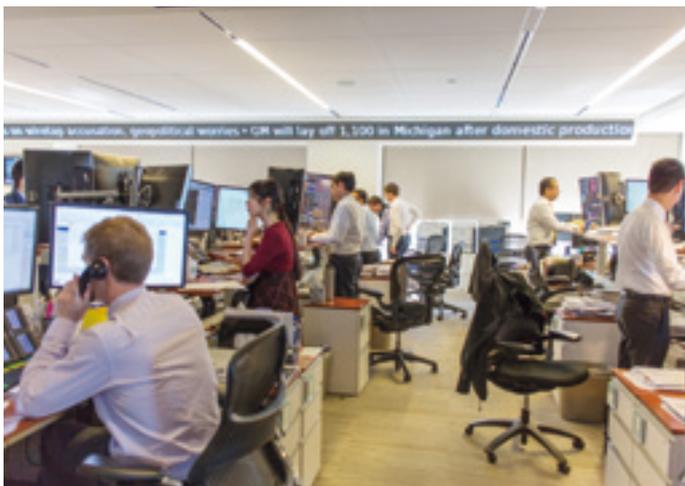
世界最大級の債券運用残高

- 顧客資産運用残高:
約**1.62**兆米ドル(約**179**兆円)*
- 役職員数:3,000名以上
- 投資プロフェッショナル:800名以上

*2021年3月末現在のWMロイターレート
1米ドル=110.5円で換算
アライアンス・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

高い分析能力とリスク管理能力

- 堅固なリスク管理能力
- 精緻な個別銘柄分析
- 定評のあるマクロ経済分析
- ✓PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議をベースにしたマクロ経済の予測を強みとします。
- ✓過去、米国サブプライム・ローン問題について、運用チームによる米国住宅市場の調査をもとに、危機を事前に予測した実績を有します。



債券運用における外部からの高い評価

米国モーニングスター「年間最優秀債券マネージャー賞」

PIMCOインカム戦略は2013年、PIMCOショートターム戦略は2015年最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。

◆PIMCOショートターム・インカム戦略を支える運用責任者



ジェローム・シュナイダー



アルフレッド・ムラタ



The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

- ・個別商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
- ・上記はモーニングスターによる、各受賞年の年末を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来

各ファンドの運用実績

(2021年4月末時点)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

(為替リスク軽減型)		債券セクター別構成		債券格付け分布	
利回り・デュレーション		セクター	比率	平均格付け	A
最終利回り	1.7%	米国政府関連債	19.7%	格付け種類	比率
直接利回り	1.8%	米国政府系モーゲージ証券	5.1%	AAA格	50.7%
デュレーション	0.7	米国非政府系モーゲージ証券	8.5%	AA格	2.7%
		その他証券化商品	15.6%	A格	4.7%
		投資適格社債	26.2%	BBB格	24.2%
		ハイイールド社債/バンクローン	7.1%	BB格以下	17.7%
		先進国債券 (除く米ドル建て)	8.9%		
		新興国債券	5.2%		
		その他	3.5%		

(為替ヘッジなし)		債券セクター別構成		債券格付け分布	
利回り・デュレーション		セクター	比率	平均格付け	A
最終利回り	1.7%	米国政府関連債	19.7%	格付け種類	比率
直接利回り	1.8%	米国政府系モーゲージ証券	5.1%	AAA格	50.7%
デュレーション	0.7	米国非政府系モーゲージ証券	8.5%	AA格	2.7%
		その他証券化商品	15.6%	A格	4.7%
		投資適格社債	26.3%	BBB格	24.2%
		ハイイールド社債/バンクローン	7.1%	BB格以下	17.7%
		先進国債券 (除く米ドル建て)	8.9%		
		新興国債券	5.2%		
		その他	3.5%		

(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。(コールローン他は考慮していません。)
- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・債券セクター別構成、債券格付け分布は、実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
- ・格付けはS&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。また、前記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しますが、無格付けとなる銘柄もあります。無格付けの銘柄はBB格以下に含めます。なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- ・平均格付けとは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。なお、付加記号が省略された格付けを基に平均格付けを算出しています。
- ・利回り・デュレーション、債券格付け分布は、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ 日本債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

■ 米国ハイイールド社債：ICE BofA 米国ハイイールド指数

ICE BofA 米国ハイイールド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■ 米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

■ 米国短期国債：ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス(1-3年)

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス(1-3年)とは、ブルームバーグが算出する、残存期間が1年以上3年未満の米国の国債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank PLC)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

(為替リスク軽減型)と(為替ヘッジなし)の選択

(為替リスク軽減型)の場合

原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

(為替ヘッジなし)の場合

原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

(為替リスク軽減型)と(為替ヘッジなし)の為替変動リスクのイメージ図

(為替ヘッジなし)

【実質的な通貨配分と各通貨の為替変動リスク】

米ドル
米ドルと円の為替変動リスク有

その他通貨
その他通貨と円の為替変動リスク有*

*円で保有している部分について、為替変動リスクはありません。

(為替リスク軽減型)

【実質的な通貨配分と各通貨の為替変動リスク】

円
米ドルと円の為替変動リスク低減

その他通貨/米ドル
米ドルとその他通貨の為替変動リスク有

この部分は、米ドルに対する、その他通貨(円を含む)の為替変動の影響を受けます

・為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

・上記は理解を深めていただくためのイメージです。

- ◆外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- ◆為替変動リスクの低減を図るため、為替取引を行った場合、円金利が取引対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づく為替取引によるコストがかかります。なお、為替取引によるコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替取引によるコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。
- ・為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)にかかる実際的为替取引によるコストとは異なります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

- ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合に、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)
原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄^(*)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。
(*)には、米国の連邦住宅抵当公庫(ファニー・メイ;FNMA)および連邦住宅抵当貸付公社(フレディ・マック;FHLMC)が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンドの信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

信用リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券への投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド (為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもごさい。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間
2027年4月20日まで(2017年6月14日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日
毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

日々の純資産総額に対して、**年率1.0175%(税抜年率0.9250%)以内**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日(東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日)における参照金利に応じて、各ファンドの純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額とします。
各ファンドについて、参照金利は以下の通りです。
(為替リスク軽減型):無担保コール翌日物金利
(為替ヘッジなし):フェデラル・ファンド金利誘導目標(上限値)(取得できない場合は、フェデラル・ファンド実効金利)

参照金利	信託報酬率(年率)
2.0%以上	1.01750%(税抜 0.9250%)
1.0%以上2.0%未満	0.99825%(税抜 0.9075%)
0.5%以上1.0%未満	0.97900%(税抜 0.8900%)
0%以上0.5%未満	0.95975%(税抜 0.8725%)
0%未満	0.94050%(税抜 0.8550%)

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

◎運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
◎上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
0120-151034
お客さま専用フリーダイヤル (受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱UFJ銀行
[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認ください。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。